

《査読付論文》

# 非営利組織の財務情報と情報利用者の属性に関する実証研究

—会計知識とボランティア経験が与える影響—

国立高専機構明石高専 石田 祐

関西大学准教授 馬場英朗

キーワード：財務情報 寄付行動 NPO 会計知識 ボランティア経験

要  
旨

非営利組織の財務情報について一般市民、あるいは潜在的寄付者がどのように評価を行っているかに関する国内の分析は蓄積がない。特に、どのような個人がどのように寄付等の意思決定を行っているかという個人属性に着眼した実証分析が取り組まれておらず、科学的な根拠にもとづいた情報開示戦略が検討されていないという実態がある。そこで本研究では、非営利組織の財務情報を活用した意思決定に対して、直接的に影響を及ぼすと考えられる情報利用者の会計知識や、間接的に影響すると考えられる非営利組織との関わりやボランティア経験が、潜在的寄付者である市民の判断にどのような影響を与えているか実証的に分析する。その結果、潜在的寄付者の会計知識やボランティア経験が、非営利組織の支出や収入に関して重視する情報項目に影響を与えている可能性が示された。非営利組織は寄付や会費を依頼する際に、対象者の属性を考慮して情報開示のあり方を検討することが重要であると考えられる。

## 構 成

- I はじめに
- II 潜在的寄付者が重視する情報項目
- III 会計知識とボランティア経験が与える影響
- IV 結 論

## Abstract

There is no accumulation of the domestic studies on the potential donor's behavior to evaluate the financial information of nonprofit organizations (NPOs). In particular, no empirical analysis has been conducted to identify what kinds of personal attribute affect donors' decision making, so that the evidence-based strategy would not be employed to consider the financial disclosure. Therefore, this paper aims to examine the impact of the accounting knowledge of information users, the engagement to NPOs, and the experience of volunteering on the decision making of donors who use financial information of NPOs. Our empirical results show that these factors may affect the evaluation behaviors of potential donors regarding information items such as revenues and expenditures. This result indicates that it is important for NPOs to consider the ways of financial disclosure when ask for charitable giving.

※ 本論文は学会誌編集委員会の査読のうえ、掲載されたものです。

# 非営利組織の財務情報と情報利用者の属性に関する実証研究

—会計知識とボランティア経験が与える影響—

## I はじめに

非営利組織（NPO）の財務情報を、どのように市民に向けて発信するかということは、寄付等の資金源を増やしたい団体にとって悩ましい実践的課題である。また、学界においてもどのような財務情報が情報利用者にとって有用であり、いかなる情報公開が寄付行動に影響を与えるか議論がなされている。そして、海外の学術的潮流においても、NPOの財務情報に関する分析的枠組みの構築や評価指標の作成、そして開示項目の精緻化が進められている段階である。

例えば、Greenlee & Brown [1999 : pp.120-121] は、アメリカのペンシルベニア州におけるパブリック・チャリティの財務データを用いて、管理費やファンドレイジング費などが寄付金収入との間に有意な関係性があることを回帰分析によって示している。また、Trussel & Parsons [2008 : pp.273-282] は、アメリカで Form 990を提出する団体等から4,000団体を抽出して回帰分析を行った結果、効率性・安定性・情報・名声に関する財務報告が寄付金収入に影響を与えるとしている。さらに、監査の質の確保（Kitching [2009 : pp.518-523]）や、経営責任者に支払われる給与等の金額の大きさ（Oster [1998 : p.219]）が、寄付の獲得可能性に与える影響についても議論されている。ただし、Parsons & Trussel [2009 : p.36] では、NPOは利潤を追求することを主たる動機としないことから、財務面だけでなく運営面に関する情報も重要であることが指摘されている。

しかしながら、NPOの財務情報が寄付金収入や寄付者の意思決定に与える影響について分析した日本の研究はまだ少なく、近年に取り組みが始まったばかりである。NPOの寄付金収入に影響を与える財務情報について、石田 [2008 : pp.52-53] はNPO法人の財務諸表デー

タを用いて、活動分野によって財源多様性に差があることを示し、馬場ほか [2010 : pp.104-107] はNPO法人の財務持続性と収入構成等との関係性を統計的に分析している。そして、中嶋・馬場 [2012 : pp.71-77] は愛知県所轄のNPO法人のパネル・データを用いて、成長性と安定性に影響を与える財務要因を分析している。また、寄付者に影響を与える財務情報については、馬場ほか [2013 : pp.7-8] がNPO法人への実際の寄付者がどのような情報項目を重視しているか、アンケート調査によって分析を行っているが、寄付者の個人属性が寄付に関する意思決定にどのような影響を与えているかについては、いまだ検討が進んでいない状態である。

財務情報が寄付行動に与える影響を明らかにするためには、NPOが発信する財務情報について、潜在的な寄付者である一般市民がどのように認識し、評価しているかということを考える必要がある。Herman & Renz [2004 : p.702] によれば、NPOがどのような関係性をステークホルダーとの間に有しているか考慮すべきであり、ステークホルダーの声を聞き、何が求められているかを明確にする必要があると述べている。そして、Wellens & Jegers [2013 : p.234] は、NPOの効果的なガバナンスと、政府や受益者などの多様なステークホルダーが抱えている期待との間にあるギャップについて既存の議論を整理したうえで、多様な主体の利害を調整し、ガバナンス実践の向上につながる洞察を得る必要があることを指摘している。

そこで本研究では、これらの先行研究を手掛かりとして、まず潜在的寄付者としての一般市民が、NPOによって公開される情報項目をどのように認識しているかを明らかにしたい。特に、本研究における独自の視点として、潜在的寄付者の財務情報に対する解釈に影響すると推

測される、個人属性についても考察を加える。すなわち、会計知識やボランティア経験の有無によって、潜在的寄付者が重視する財務情報に相違が生じるかどうかを実証的に明らかにすることにより、情報利用者の特性に応じた情報開示の必要性に関する実践的なインプリケーションが得られると考える。

本論文の構成は次のとおりである。まず、NPOの財務情報を潜在的寄付者がどのように評価しているか、アンケート調査によって入手したデータにもとづいて分析を行う。そのうえで、本研究が着眼する会計知識やボランティア経験などの個人属性が、個々の潜在的寄付者が重視する財務情報に影響を与えているかどうかを探るために、これらの変数間の関係性を定量的に検証する。最後に、上述の分析結果にもとづいて、NPOがどのように情報提供を行うことが有効であるか、実践的な考察を加えたい。

## II 潜在的寄付者が重視する情報項目

前節に述べたとおり本論文では、潜在的寄付者としての市民が、NPOによって公開される情報項目として何を、どの程度重要であると考えているかという点に着眼し、実証的に分析することを目的としている。

そこで、2012年7月にネットマイル株式会社に対してアンケート調査を委託し、同社が契約しているモニターを対象としてインターネット上で回答をしてもらった。回収サンプルサイズは2,000であり、男女は半数ずつ、年齢構成は20歳からの10歳間隔として、できる限り全国の人口構成にあわせるようにした。ただし、60歳以上については調査手法による限界もあり、現実の人口比率に比べると回収数は少ない。このとき、インターネットモニターを対象とすることによってバイアスが生じる可能性も考えられるが、一般の人々にNPOの情報公開について判断してもらうという調査の実施可能性に鑑み、さらには国内外において回答者の属性も考慮した同様の調査が行われていないことから、初期段階における予備的かつ基礎的な研究として本

調査は有用であると考えている。

本研究によって明らかにしたいことは、潜在的寄付者が会費や寄付の拠出を決定するにあたって、NPOが公開する各種の情報項目をどの程度重要と考えているかという点である。これらの重要度が、今回の実証分析モデルにおける被説明変数となるが、実際の設問では「非常に重要」から「重要でない」までの5件法により回答を得ている。

図1は、5件法によって得られた結果を「非常に重要」と「重要」という積極的な回答と、「それ以外」の2段階に集約表示したものである。重要という回答割合が高かった情報項目を並べると、「効率的に人件費が使われているか」(59.1%)、「人件費や旅費交通費、家賃、消耗品費などの資金の使い道」(58.2%)、「事業に使った資金の割合」(57.0%)、「団体の活動目的やミッション」(56.5%)、「役員報酬の有無」(55.9%)という順番になっている。これらの結果から、潜在的寄付者の関心が高い情報項目は、資金の使途と団体のミッションに関するものであることがわかる。

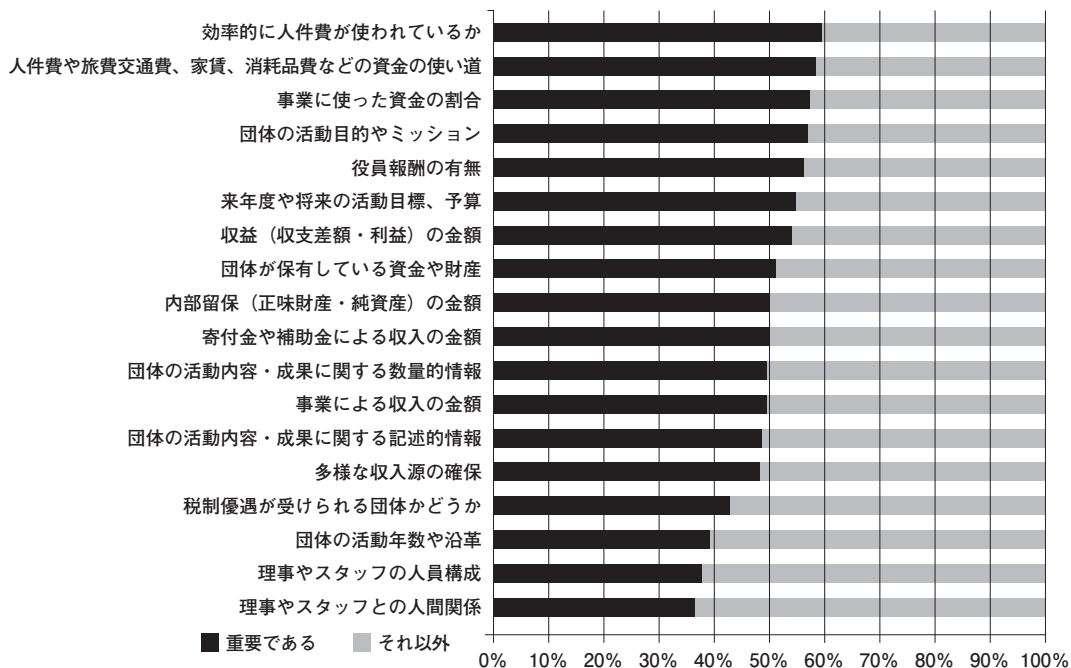
なお、上述の支出に関する情報項目と比較すると、多様な収入源の確保といった収入に関する情報項目や、内部留保といった財産に関する情報項目に対する潜在的寄付者の関心は相対的に低い。ただし、収入に関する3つの情報項目である事業収入、寄付・補助金の金額、多様な収入源の確保という3者を比較すると、わずかな差ではあるが、寄付・補助金の金額を重視する人が多かった。そして、最も重視されていなかった情報項目は、理事やスタッフの人員構成や人間関係であり、税制優遇が受けられる団体かどうかあまり重要性は高くない。

## III 会計知識とボランティア経験が与える影響

### 1 分析モデルの仮説と記述統計量

前節では、潜在的寄付者がどのような情報項目を嗜好しているかについて、アンケート調査の結果にもとづいて整理を行った。そこで本節

図1 潜在的寄付者が重視するNPOの情報項目



出所：筆者作成

では、潜在的寄付者が財務情報に対して有するそれらの選好に対して、個人的な属性がどのように影響を与えているか検証することにした。特に、前述のように潜在的寄付者は支出項目を中心とした財務情報を重視している点から、このような特質に影響しうる個人属性に着目して検証を進める。

このとき、財務情報を重視するということは、財務情報を読み取る力、すなわち会計に関する知識や経験をどの程度有しているかという個人属性がまず注目される。ただし、直接的に財務情報に対する判断へと影響を与える、会計スキルを考慮するだけでは不十分である。なぜなら、本研究において潜在的寄付者として想定している一般市民には、いまだNPOに関する理解や認知が広く浸透していない。そのため、何らかのNPOとの関わりを有するか否かによって、財務情報に対する見方も大きく相違する可能性が考えられる。そこで、上述の会計スキルに加えて、間接的に財務情報の見方に対して影響を

及ぼすと考えられる個人属性として、NPOとの関わりやボランティア活動の経験の有無なども検討することとした。

このような分析的枠組みにもとづき、本研究では、以下の2点を検証すべき仮説として提示している。

- (1) 会計に関するスキルがある人は、ない人に比べて、NPOの活動情報や財務情報を重視する。
- (2) NPOに関わりや理解のある人は、ない人に比べて、NPOの活動情報や財務情報を重視する。

これらの2つの仮説を検証するために、会計スキルについては、会計に関する教育をどの程度受けたか、あるいは現在そのスキルを用いる環境にあるかといった調査項目を設けている。この調査結果をみると、何も会計経験がないという回答者が55.2%であるものの、半数近くが財務や会計について何らかの教育や実践を経ていることがわかる。会計知識や経験の内容をみ

ると、企業・NPO・商店などでの実務経験がある者が17.1%、簿記等の資格を保有している者が10.6%、会計関連の授業やセミナーを受講したことがある者が16.5%であった。そして、税理士や会計士などの専門家も0.6%となっている。

会計専門家のサンプル数は、当然のことながら少数ではあるが、会計実務を行った経験があることや、簿記の資格を有していたり、学校などで講義を受けたりしたことがあるという条件でみれば、相当数の潜在的寄付者が何らかの会計経験を有している。そこで、会計に関する知識や経験の程度によって、NPOの収入構成や支出構造に対する見方に相違が生じるかどうか、回帰分析による検証を行うこととする。

続いて、NPOとの関わりについては、ボランティア活動の有無やNPO法人での勤務経験に加えて、NPO法人によるサービス利用の有無を回答してもらった。この調査結果をみると、何らかのNPOとの関わりがある者は16.0%にとどまり、何の経験もない者が84.0%にのぼった。また、ボランティア経験がある人のうち、過去1年間にボランティア活動に参加した経験がある者は、定期・不定期をあわせて14.3%であった。また、過去1年には参加していないが、それ以前にボランティアをしたことがある者は

25.9%、全く参加したことがないという者は59.8%であった。

したがって、NPOとの関わりがあるサンプルは限られているが、ボランティアやスタッフとして供給者側からNPO法人の活動に参加することや、サービスを利用することを通して需要者側からNPO法人に関わることによって、NPOの存在意義や社会的位置づけ、さらには組織運営のあり方といったことを理解する機会が得られる。NPOに対してこのような接点を多く持っている人ほど、資金源としての寄付や会費の重要性、人件費などの資金の使途、間接経費の必要性などに関するNPO固有の財務的特質を理解している可能性が高く、財務情報に対する見方にも変化が生じていると推測される。

## 2 計量モデルによる推定結果

これらの回答結果を用いて、NPOの活動目的や、支出及び収入に関する情報項目に焦点をあてて、NPOに寄付や会費を拠出する際の意思決定にあたり、どのような個人属性をもつ潜在的寄付者が、いかなる財務情報を重視しているか検証してみたい。計量モデルに関して、被説明変数は財務情報の重視度について図1に示した二値変数を用いることとし、それに対応してロジットモデルを採用している。なお、表1に計量分析において用いる、すべての変数の記

表1 記述統計量

		N	平均値	標準偏差	最小値	最大値
被説明変数 [重視=1、それ以外=0]	活動目的	2,000	0.57	0.50	0	1
	事業収入金額	2,000	0.49	0.50	0	1
	寄付金・補助金収入金額	2,000	0.49	0.50	0	1
	効率的人件費	2,000	0.59	0.49	0	1
	事業費割合	2,000	0.57	0.50	0	1
説明変数	性別 [女性=1、男性=0]	2,000	0.50	0.50	0	1
	年齢	2,000	45.79	14.14	20	86
	NPOとの関わり	2,000	0.16	0.37	0	1
	ボランティア活動経験	2,000	1.58	0.83	1	4
	会計知識・経験	2,000	1.90	1.19	1	5

出所：筆者作成

述統計量を示している。

また、表2はロジットモデルによる推定結果を示したものである。推定結果にはオッズ比を示しており、被説明変数はそれぞれ「団体の活動目的やミッション」(活動目的)、「事業による収入の金額」(事業収入金額)、「寄付金や補助金による収入の金額」(寄付金・補助金収入金額)、「効率的に人件費が使われているか」(効率的

人件費)、「事業に使った資金の割合」(事業費割合)とする5種類の分析を行っている。そして、説明変数については比較的多くの潜在的寄付者が参加している「ボランティア活動経験」と、その他の「NPOとの関わり」を分けて考慮することとし、前者はダミー変数、後者はカテゴリー変数として分析に用いる。さらに「会計知識・経験」の程度をカテゴリー変数として投入する。

表2 推定結果 (ロジットモデル)

	活動目的	事業収入金額	寄付金・補助金収入金額	効率的な人件費	事業費割合
	オッズ比	オッズ比	オッズ比	オッズ比	オッズ比
性別	0.98	1.10	1.15	1.28***	1.09
年齢	1.01***	1.02***	1.02***	1.02***	1.03***
NPOとの関わり	1.89***	1.09	1.34**	1.27	1.36**
ボランティア活動経験	1.51***	1.26***	1.22***	1.32***	1.30***
会計知識・経験	1.21***	1.21***	1.19***	1.25***	1.20***
定数項	0.29***	0.19***	0.16***	0.20***	0.19***
サンプルサイズ	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
対数尤度	-1,294.55	-1,339.70	-1,329.64	-1,287.04	-1,301.67
カイ二乗検定統計量	149.60***	92.61***	113.06***	132.63***	130.49***
疑似決定係数	0.05	0.03	0.04	0.05	0.05

\*\*\*、\*\*はそれぞれ1%、5%水準で有意であることを示す。

出所：筆者作成

これらの統計的分析の結果、「NPOとの関わり」については、活動目的、寄付金・補助金収入金額、事業費割合を被説明変数とする3つのモデルにおいて有意な結果が得られたが、2つの被説明変数(事業収入金額、効率的な人件費)において統計的に有意な結果が得られなかった。このとき、NPOとの関わりがある人はない人に比べて、活動目的を重視する確率が1.9倍高い結果が示されている。また、寄付金・補助金収入金額と事業費割合については、重視する確率が1.3倍ほど高い結果が示されている。

そして、「ボランティア活動経験」と「会計知識・経験」については、いずれの推定においても有意な結果が得られており、ボランティア

経験や会計知識がない人に比べると、1.2倍から1.5倍程度、各々の情報項目を重視する確率が高くなるという結果が示されている。これらの分析結果は、ボランティア経験や会計スキルを有することが、潜在的寄付者が重視するNPOの財務情報に影響を与えている可能性を示唆すると考えられる。

#### IV 結論

本研究の目的は、潜在的寄付者としての一般市民が、NPOに対する寄付や会費などの意思決定を行う際に、どのような財務情報をどの程度重視するか調査したうえで、会計スキルやボランティア経験の有無といった個人属性によ

て、重視する財務情報に相違が生じているかを明らかにすることである。

我々が実施したアンケート調査によれば、前掲の図1に示したように、潜在的寄付者である市民は支出項目、活動目的、収入項目という順番で財務情報を重視する傾向がみられた。さらに、どのような個人属性をもつ潜在的寄付者が、これらの財務情報を重視しているか、計量モデルを用いて分析を行ったところ、会計知識・経験のある人、NPOと関わりがある人、ボランティア経験がある人は、そのような知識及び経験を持たない人よりも、これらの財務情報をより重視する傾向が示された。

したがって、本研究の結果として次のような示唆が得られる。まず、会計知識・経験がある人は、一般的に考えても常識的な結論ではあるが、相対的に財務情報への関心が高いことが確認された。特に、効率的人件費（効率的に人件費が使われているか）に関するオッズ比が最も高くなっていることから、会計スキルが高い人は資金使途に対する関心が高いことが示唆されている。

また、ボランティア経験がある人も、効率的人件費及び事業費割合（事業に使った資金の割合）のオッズ比が高くなっており、会計知識・経験がある人と同様の傾向が認められた。さらに、ボランティア経験がある人は、活動目的（団体の活動目的やミッション）に対する関心が相当に高い傾向を示している点が特徴的である。ただし、本調査においてボランティア経験があった人の割合は高くないため、サンプルが一般的なボランティアの傾向を代表していない可能性もある。今後、より詳細な調査を行うべき課題である。

それに対して、サービス利用などのNPOとの関わりがある人は、やはりサンプル数に限りがあるという課題は残されるが、重視する財務情報についてより特徴的な傾向を示している。まず、活動目的に対する関心が非常に高い。さらには、事業費割合に対する関心も高いが、同様に寄付金や補助金による収入の金額に対する

関心が相当に高い点、他の属性とは異なっている点である。

これらの分析結果から、NPOとの関わりやボランティア経験を、団体に対する共感や理解の代理変数と考えるならば、市民がNPOとの接点をより多く持つことにより、各種の財務情報への関心をより高めることにつながると考えられる。近年、NPOでのボランティア活動に関心を持つ人々が増加しているが、このような潮流が今後も拡大するのであれば、財務情報を重視する潜在的寄付者が増加し、それに応じてNPOの財務的特質に対する理解も徐々に浸透していくと考えられる。

ただし、本研究の限界としてNPOへの寄付がまだ広がらない状況下で、インターネット調査によって抽出した市民が、果たしてNPOに対する潜在的寄付者を代表するサンプルとなっているか、という問題がある。本来であれば、NPOに対してある程度の関心を有する者を選んで分析を行う必要があるかもしれないが、今回はサンプル抽出の困難性と、財務情報に関する日本での初期的段階における調査である点を考慮して、すべての回答者を潜在的寄付者とみなして分析を行うこととした。したがって、特にNPOとの関わりやボランティアについて、サンプル数が比較的少ないという限界があり、質問した財務情報の各項目間に生じている比率の差異がどの程度の意味をもつか、また推定結果の頑健性への課題はないかという指摘に対して、確定的な解釈を示すためにはさらなる分析が必要となる。

また、今回の分析モデルで用いたNPOとの関わりの説明変数について、ボランティアやスタッフとしてNPOの活動に参加していることや、NPOによるサービスを利用した経験があることを代理変数として用いているが、NPOとの関係性をより適切に表す質問項目が存在する可能性もある。また、会計スキルについても、NPOの財務的特質に関する理解の水準を今回は問わなかった。今後、潜在的寄付者の意思決定プロセスを表す、より適切な質問項目を探る

ことが、分析モデルを精緻化するためには必要となる。

さらには、技術的な問題として、本研究ではサンプルサイズの制約から交差項を作成することができなかった。そのため、会計スキルとNPOとの関わりをそれぞれ説明変数として推定モデルに投入したが、会計スキルがあり、かつNPOとの関わりがある人と、会計スキルはあるが、NPOでの活動経験がない人を区別して分析することができれば、NPOに対する理解が財務情報の解釈において、どのように影響しているかをより正確に把握することができると考えられる。

そして、NPOによる情報公開における根本的な課題として、Szper & Prakash [2011 : pp.126-132] が指摘するように、寄付者は財務情報を容易に解釈できないという問題に直面することと、財務情報だけで寄付行動が変わるわけではなく、事業内容や成果に関する情報、地域での名声や評価といった非財務情報もあわせて意思決定をしていることに配慮する必要がある。そのため、将来的には財務情報に限らず、これらの非財務情報を含めた分析モデルを構築することにより、潜在的寄付者の意思決定プロセスをより適切に把握することが望まれる。

上述のような限界があるため、本研究で得られた知見は、潜在的寄付者が有している傾向を正確に描き出しているとははいえないが、NPOが財務情報に対する読み手の属性を意識して、戦略的な情報公開に取り組むための検討材料になり得るのではないかと考える。今後、より正確に潜在的寄付者の意思決定過程を解明するために、さらなる研究を進めたいと考えている。

謝辞：本論文の加筆修正にあたり、2名の匿名査読者より貴重な指摘を受けた。感謝を申し上げたい。なお、本研究はJSPS科研費25780198（研究代表者：石田祐）、25380486（研究代表者：馬場英朗）の助成による研究成果の一部である。

## [参考文献]

- 馬場英朗・石田祐・五百竹宏明 [2013] 「非営利組織の財務情報に対する寄付者の選好分析」、『ノンプロフィット・レビュー』、第13巻第1号、1-10頁。
- 馬場英朗・石田祐・奥山尚子 [2010] 「非営利組織の収入戦略と財務持続性—事業化か、多様化か?」、『ノンプロフィット・レビュー』、第10巻第2号、101-110頁。
- Greenlee, Janet S. and Brown, Karen L. [1999] “The impact of accounting information on contributions to charitable organizations”, *Research in Accounting Regulation*, Vol.13, pp.111-125.
- Herman, Robert D. and Renz, David O. [2004] “Doing thing right: Effectiveness in local nonprofit organizations, a panel study”, *Public Administration Review*, Vol.64, No.6, pp.697-704.
- 石田祐 [2008] 「NPO法人における財源多様性の要因分析—非営利組織の存続性の視点から」、『ノンプロフィット・レビュー』、第8巻第2号、49-58頁。
- Kitching, Karen [2009] “Audit value and charitable organizations”, *Journal of Accounting and Public Policy*, Vol.28, pp.510-524.
- 中嶋貴子・馬場英朗 [2012] 「非営利組織の成長性と安定性に関する実証分析—NPO法人パネル・データを用いた財務分析から—」、『非営利法人研究学会誌』、Vol.14、69-79頁。
- Oster Sharon M. [1998] “Executive compensation in the nonprofit sector”, *Nonprofit Management and Leadership*, Vol.8, No.3, pp.207-221.
- Parsons, Linda M. [2007] “The impact of financial information and voluntary disclosure on contributions to not-for-profit organizations”, *Behavioral Research in Accounting*, Vol.19, No.1, pp.179-196.



- Parsons, Linda M. and Trussel, John M.[2009]  
“Fundamental analysis of not-for-profit financial statements: An examination of financial vulnerability measures”, *Research in Governmental and Nonprofit Accounting*, Vol.12, pp.35-56.
- Szper, Rebecca and Prakash, Aseem[2011]  
“Charity watchdogs and the limits of information-based regulation”, *Voluntas*, Vol.22, No.1, pp.112-141.
- Trussel, John M. and Parsons, Linda M [2008]“Financial reporting factors affecting donations to charitable organizations”, *Advances in Accounting*, Vol.23, pp.263-285.
- Wellens, Lore and Jegers, Marc[2013]“Effective governance in nonprofit organizations: A literature based multiple stakeholder approach”, *European Management Journal*, Vol.32, Iss.2, pp.223-243.
- (論稿提出：平成25年11月25日)  
(加筆修正：平成26年4月18日)